

こんにちは

庄内町議会

です



No.21
12月議会号
22.1.20



共演

東京庄内会にて

● 町民のみなさんと膝を交えて	〈議会報告会〉	2
● ワクチン接種・全額町負担に	〈議案〉	5
● 生かせ提言	〈委員会報告〉	7
● ここが聞きたい18人の熱弁	〈一般質問〉	10

膝を交えて

議会 報告会



はじめに

昨年10月26日から30日にかけて、各学区で議会報告会を開催しました。

3班に分かれ議会活動状況について報告するとともに、町民から議会活動、町政に対する提言等が出されるなど、有意義な意見交換ができたと思っています。

議会

に対して
意見・要望

質問 町長のマニフェストについて、町民温泉をはじめ総花的で財政的に心配である。議会で十分に精査して欲しい。

回答 事業の優先順位も含め、是々非々で議論していきたい。

質問 議員は質問する時十分な調査・研究を行い議決して欲しかった。例えば、水道料金設定での人口減少率、大白の費用対効果であるが、今後は駅前開発、温泉

施設について何が優先なのかを見極め、将来を見据えて税金の無駄遣いにならないよう議決して欲しい。

回答 当時は社会情勢等を鑑み判断したと思うが、結果を見ると指摘された部分もある。今後は町益に資するよう最小の経費で最大の効果が得られるよう努めていきたい。

質問 議員定数を15人くらいにし、報酬を上げて若い人も立候補でき

るようにして欲しい。
回答 議会としては、次の回の一般選挙から現在の20人を2人減の18人と定め、報酬等は据え



質問 駅前開発はどの段階か。

回答 新堀倉庫は6千100万円で購入し、雑品庫は改装して賃貸している。母屋の設計委託予算2千300万円は凍結したが、基本設計は認められた。10月23日にシンポジウムがあり、町民に公開した。

1 開催状況

開催日	開催時間	開催会場	参加人数
平成21年 10月26日(月)	18:30~20:30	余目第二公民館	19人
	18:30~20:30	立谷沢公民館	6人
10月27日(火)	18:30~20:30	余目第一公民館	36人
	18:30~21:00	余目第三公民館	12人
	18:30~20:30	余目第四公民館	8人
10月28日(水)	18:30~20:30	清川公民館	22人
10月30日(金)	18:30~20:45	狩川公民館	18人
計			121人

初開催

町民のみなさんと



町長部局 意見・要望 に対する

質問 町職員の地域担当制を実施して欲しい。

回答 旧立川町で合併前に短期間導入した経緯があるが合併を機に廃止した。庄内町として復活できれば町民益は大きい。町に伝えたい。
町の回答 他の先進事例（町の規模なども含め）なども検討し、更に町民のニーズを調査したい。

質問 町道で標識の見えにくい場所や、電柱が交通の妨げになってい

る場所がある。何とかして欲しい。

回答 危険回避のためには、予備費対応してでも早急に対処するよう町に伝えたい。
町の回答 危険箇所の改善は、安全な町づくりの基本であり、現場を確認の上、設置者に確認し検討したい。

質問 火災報知機の公費助成などの補助事業について、事業実施直前に購入した対象者が多くいたことを考えると、

予算編成段階での情報周知が必要ではないか。
回答 事業の見通しがついた時点で早急に情報提供する必要があると思う。町に伝えたい。
町の回答 周知は議会での予算成立が前提となるが、事業の見通しがついた時点で早急に情報提供するよう心がけたい。

質問 各学区で集落要望事項の順位を決めているが、町道については、公正な目で判断して、町が決めるべきでないか。また、数集落や学区を跨いで課題については、別枠で取り上げるべきではないか。

町の回答 集落から寄せられた要望事項の順位について、町で仮順位を付け、最終的には各学区で決めてもらっている。実際、町の示した順位を変更している学区もある。また、一路線に複数の集落から要望があった場合は、要望集落の欄に複数表

示をしている。さらに学区を跨ぐ要望については、それぞれの学区に記載されているが、別枠ではなく、同一路線については調整を図りながら、記載された順位に従って事業化していきたくと考えている。

質問 臨空工業団地の現状はどうなっているのか。

回答 リース事業や価格の引き下げ、また、広野への農免農道も来年

3月末に開通する予定であり、売却に努力をしているところである。
町の回答 平成21年度は、用地取得助成金等の企業立地を促進する奨励措置の拡充を図るとともに、土地の分譲価格を引き下げ、企業立地に努めている。なお、本年9月に、天童市に本社を置く(有)後藤竹材店が約2千㎡を購入し、支店として立地している。



12月定例会

12月定例会は、12月8日から16日までの9日間の日程で開催され、一般会計、各特別会計の補正予算、契約の締結などを原案どおり可決し、2つの意見書を提出しました。

一般質問では18人の議員が、町政全般について当局の考えをたしました。

報酬・給料・期末手当を削減

第四小 体育館

第二屋内

多目的運動場は繰越明許費

補正予算

21年度一般会計補正予算は歳入・歳出それぞれに3億8千705万1千円を追加し、総額で11億7千71万8千円となりました。

月の臨時会で決定した町長、議員等の特別職一般職員の報酬・給料・期末手当の削減額は、3千227万2千円となりました。また、4月1日より使用中止となっていた余目第四小学校体育館改築事業、建設が遅れ



早く完成してほしい（四小体育館）

ている第二屋内多目的運動場整備事業は、22年度に財源を繰り越すことにしました。2事業の総額は、8億1千964万円余りです。

と答弁しました。反対討論後に採決し、賛成17、反対2の賛成多数で可決しました。

契約

学校施設等の備品を更新します。

余目中学校

コンピューター（106台）原金額 1千519万4千円

相手先

（株）情報システムソリューションズ

小中学校、幼稚園の地上デジタルテレビ

台数 88台
金額 2千335万2千円

学区公民館等の地上デジタルテレビ

台数 88台
金額 1千282万2千円

2つの契約の相手先

庄内町電機商業組合

反対討論

日下部 勇一

勧告で職員給与はラスパイレス指数35市町村で下から7番目、町村平均で4番目に低い1人平均11万2千円の引下げで購買力が低下し、地域経済は冷え込むことになる。

第二屋内多目的運動場は、5億2千300万円で作る緊急性がない。町民、商店、中小企業は年末を迎え必死になっっているが、予算措置がなく反対である。

自殺者ゼロを目指しているが、19年8人、20年15人は倍であり対応が見えない。特別職の減額、余目四小の体育館改築、医療給付費、住宅祝金等町民要望の計上は理解できる。

以上反対討論とする。

繰越明許費

地方公共団体の予算は、会計年度独立の原則によって、翌年度に繰り越すことができないが、特別の事情等により年度内に完了することができない場合、例外として財源を翌年度に繰り越して経費の支出ができる制度です。



全額町負担に



被害が拡がらないように（余目中での集団接種）

臨時会

専決処分を承認

11月27日に臨時会を開催し、新型インフルエンザ対策費を盛り込んだ2つの補正予算についての専決処分を賛成全員で承認しました。

専決処分した理由として町長は「新型インフルエンザが各地で猛威をふるっている。町でも学校等で学級閉鎖が続いており、集団接種を含めた緊急の対策が必要と考え、専決処分の処置をとった。また低所得者の接種費用軽減を図るとともに、1歳から中学校3年までのワクチン接種費用は、全額町で負担することにしたい」となどと説明しました。医師会との協力体制で、1月中には接種完了を目指す予定です。

人 事

人権擁護委員の推薦に同意しました。

- 岡 本 博氏（貢地目）
- 池 田 孝一氏（払 田）
- 加 藤 容氏（本 町）
- 阿 部 充 悟氏（松野木）
- 正 立 隆氏（廻 館）

ご活躍を期待します。

常任委員会

総務、産業建設、文教厚生常任委員会の閉会中の調査事件を決定しました。

事件名

20年3月定例会、12月定例会、21年6月定例会で報告された、委員会調査報告内容の検証

期 限

22年3月定例会まで



どのような管理体制がいいのか？（ふれあいホーム）

指定管理者制度へ移行したいと当局が提案した5つの施設について、関係条例の制定案の審査を総務常任委員会に付託することにしました。発端となった清川「ふれあいホーム」について当局は「国の法改正に沿って、施設の管理を委託から指定管理者に移行したい」と、提案理由を説明しました。議員からは「集落公民館的な利用が多いようだ。寄贈を考えてはどうか」「学区公民館も含めた指定管理者制度は慎重にすべき」などの質問があり、採決前に委員会付託すべきとの動議が提出され、賛成多数で動議を可決しました。3月定例会で審査結果が報告される予定です。

動議可決

指定管理者制度への移行施設 条例制定案を委員会に付託

専決処分

町長が、議会の議決すべき事件(議案)について、特に緊急を要するため議会を招集する時間的余裕がない場合に行う制度。但し、議会への報告と承認が必要となっています。

地方の声を聞いてください



農業に未来はあるの？（冬の青菜収穫）

食料・農業・農村をめぐる情勢は、世界的な食料安定供給の懸念や農業経営の悪化、都市と農村の格差拡大など大きな課題に直面している。

さらに農産物価格の低迷により農業生産額所得は激減し、農業・農村現場は危機的な状況にある。

日本農業の確立と国産食料の安定供給の確保・食料自給率向上に向けた対策が喫緊の課題であり、農業者が希望を持って営農できるように、次の事項を強く要望する。

記

1．水田農業政策の確立について

米戸別所得補償モデル事業では、補償制度参加者に十分なメリツトを付与し、従来からの計画参加者へのメリツトを別途考慮すること。制度参加では一定期間固定すること。

水田活用自給力向上事業では、主食用以外の生産に対し、主食用並みの所得を確保し得る支援策、新規需要米の需要拡大策等を講ずること。

2．日本農業を守る貿易交渉対応について

WTO交渉は、多様な農業の共存と食料安全保障の実現に向けた農業物貿易ルールの確立を図ること。

日豪EPA交渉で、重要品目の柔軟性を考慮しない場合は、厳しい判断を行うこと。

日米FTA交渉の立ち上げは行わないこと。

日本農業の確立と国産食料の安定供給及び食料自給率向上についての意見書

電源立地地域対策交付金の水力発電施設周辺地域交付金相当部分（水力交付金）は、発電施設周辺住民の福祉向上等を目的に創設された。

しかし現行制度では、間もなく最長交付期間を迎えることになり、制度の存否について憂慮している。

水力発電は環境への負荷が少なく、再生可能なエネルギーであり、建設に協力してきた関



ここの運営にも一役（清川保育園）

電源立地地域対策交付金制度の交付期間延長等を求める意見書

係市町村の貢献を十分認識し、次の事項を強く要望する。

記

1．水力交付金は22年度で交付期限を迎えるが、23年度以後は恒久的な制度とすること。

2．原子力発電施設に対する交付金との格差が大きいため、交付条件の改善や事務手続きの簡素化を図ること。

町づくりに生かせ提言

テーマ 食育の推進と学校給食

文教厚生

目的

食育基本法

では、「食育」を生きるうえで基本、知育、徳育、体育の基礎となるものと位置づけている。

食育推進基本計画策定に向け、推進状況の検証と中核となる「学校給食」も調査研究。

現況

視察地

高知県南国市

教育のど真ん中に食育を掲げ、棚田米を家庭用電気炊飯器で炊く自校炊飯方式を導入。中山間地の農業振興にも寄与。食べ残し0、平均学力全国上位。愛媛県今治市

給食センターから自

食育のまちづくりを前面に！

県では毎月19日を家族だんらん、食育の日と設定、推進計画を策定。本町では未作成。

学校給食での庄内町産割合は、野菜17・2％、19・8％、精肉63・9％、73・4％となっており、一食で小254円・中296円となっている。

課題

(1) 食育推進基本計画の策定をどうするのか。

意見

(1) 教育課が主体になり、速やかに「食育推進計

(2) 「学校給食法」への対応は。

(3) 食と健康の観点で、健康づくりの向上策は。

(4) 学校給食への地元食材の提供の向上と、地産地消推進の具体策は。

(5) 給食費抑制、施設整備の方向など、「学校給食」全体の最終判断は。

画」を策定すべき。

(2) 栄養教諭による指導が可能となり、配置に向けた要請を行うべき。

(3) 授業での食生活改善・栄養指導等を盛り込んだ新たなカリキュラムの作成を急ぐべき。

(4) 要精検・要医療の受診率向上が課題。食生活改善推進員養成の強化など、食に関する指導、取り組みも研究すべき。

(5) 食材提供体制・提供

価格の改善に向け「1町2制度」の早期解消に努めるべき。

(5) 共同調理場は老朽化と衛生面での課題がきわめて大きい。早急に対応すべき。

23年度に予定の新給食センター設計委託を、計画を繰り上げ直ちに取り組むべき。

新給食センターは、生徒数の減少も考慮し、適正な規模にすべき。

場所は衛生面、利便性等を考慮し決定すべき。

幼稚園での給食実施は、新給食センターの開設と同時に行うべき。

委託炊飯の米飯は、企業により食味、衛生面、保管設備等で相違がある。直ちに改善を図るべき。

食材一括購入と、地元食材活用を推進し、米飯の委託炊飯を見直し、給食費抑制に努力を。

食材が豊富で安いよ（今治市）



価格の改善に向け「1町2制度」の早期解消に努めるべき。
(5) 共同調理場は老朽化と衛生面での課題がきわめて大きい。早急に対応すべき。
23年度に予定の新給食センター設計委託を、計画を繰り上げ直ちに取り組むべき。
新給食センターは、生徒数の減少も考慮し、適正な規模にすべき。
場所は衛生面、利便性等を考慮し決定すべき。
幼稚園での給食実施は、新給食センターの開設と同時に行うべき。
委託炊飯の米飯は、企業により食味、衛生面、保管設備等で相違がある。直ちに改善を図るべき。
食材一括購入と、地元食材活用を推進し、米飯の委託炊飯を見直し、給食費抑制に努力を。

提 言

テーマ 地域振興

常任委員会

報告と意見

総務

視察地

鳥取県鳥取市

人口減少に歯止めを

かけるため、対策本部

を設置し定住促進・U

ターン相談窓口を開設

3年間で111世帯、244人

の定住者。手厚い就農

支援で7人が就農予定。

用の確保。町100%出資の第3セクター7社を設立。ほぼ黒字で325人の雇用創出。

広島県神石高原町

廃校の小学校を、都市農村交流拠点として整備（ながの村）。村長を公募。宿泊研修、

鍾乳洞発掘、清流コン

サート、ロッククライ

ミング、公園整備、広報発行などで活性化。



しいたけで町おこし（奥出雲町）

町民の自主性、主体性を喚起せよ！

目的

自分たちが住んでいる地域を、みんなの力で自主的に住みよくしていく地域社会づくりが求められている。

現況

合併して4年が経過し、総合計画の見直し

課題

や地域情報化基本計画の推進などの課題をかかえている。

(1)人口減少や少子高齢化、若者流出や情報化

社会の進展などで、人と人とのつながりが希

薄化し、コミュニティの崩壊が進み、共同作

業などが困難になってきている。コミュニティの構築が課題。

(2)定住促進総合ガイドの発行、ホームページ

での定住支援サイトの開設などで、移住定住

の促進及び支援が必要。

(3)都市と地方の共生と交流が広がる中、地域

資源を活かした交流人口拡大への取り組みが

意見

求められている。(4)町づくり、環境保全、福祉、観光などで大学等との連携が今まで以上に求められている。

(1)住みやすい地域づくり活動交付金対象事業

として、リーダー育成

の支援制度を立ち上げ

るべき。

一層充実した新過疎法の制定を働きかけるべき。

(2)窓口でのワンストップサービスの体制と専属の人員の配置が必要。

お試し体験生活や仕事の相談、移住先代表者等との面談で不安の払拭を図るべき。

雇用の確保に誘致企業への更なる支援強化と地場産業の育成を。

ホームページでの福祉支援制度紹介充実を。

(3)岩魚、鮎、山菜、そば、名水などの食材提供の拠点づくりと、宿泊体験ツアーを企画すべき。

(4)イベントやグリーンツーリズムに参加してもらい共に実施する仕組みや、公益文科大の地域共創センターの活用など若者の感性を生かすべき。

生かせる

テーマ 観光振興における地域資源のほりおこし

産業建設

目的

豊かな自然

と名所旧跡、歴史や文化、産業、優れた先人を地域資源と捉え、掘りおこし、磨きあげて観光交流人口の拡大に資する。

現況

- (1) 町の魅力の創出と既存観光資源のアピール。
- (2) ガイド育成、リーダー、スタッフの発掘。
- (3) インフォメーションの整備と拡大。

課題

20年度の入込客数は約31万8千人となっている。

新たな観光メニューの創出を！

意見

- (1) 街中散策、探訪の旅にカントリーエレベーター

泊の規制緩和の実現、子供たちの体験学習受け入れシステムの確立など、注目の先進地。

立谷沢川流域は、庄内町観光のメインとなり得る。清川地区には、歴史・文化遺産が数多くあり、最上川との合流点は豊かな命と心を育む原点である。トレッキングやジョギング、そして北月山荘、ケビ

ターからのながめ、ホテルの里などを組み合わせ、新たな発想で観光魅力の創出をはかるべき。

- (2) 観光協会の育成事業とタイアップし、町民に広くガイド講座等を開催し醸成を図るべき。
- (3) ホームページも遅滞せずリアルタイムで発信すべき。観光受付、案内窓口は観光協会にワンストップをはかるべき。
- (4) 今後、宿泊や食事などの斡旋、旅行などを自ら行える体制を整える必要がある。また、観光振興コーディネーターを配置し、組織体制の強化と予算措置を講ずるべき。
- (5) 事務局を観光協会が担い、顧客の利便性や情報管理の一元化をすべき。
- (6) 地元特産品のメニューを提供すべき。
- (7) 店内藤画伯の絵の写真と町の風土写真を。

視察地

宮崎県綾町

日本の自然百選に選ばれた照葉樹林が広がる森。有機農業や40の手づくり工房がある工芸の里。グリーンツーリズムやスポーツ合宿交流で年間100万人来町。

大分県宇佐市安心院

全国に先駆けて「グリーンツーリズム取り組み宣言」をし、「グリーンツーリズム推進係」を設置し、農家民

大分県豊後高田市

昭和30年代の町並みを再現。一店一宝の展



昭和の町並みが人を呼ぶ（豊後高田市）



農業経営 安定対策

町独自の助成施策を

町長 ハウス団地構想を支援したい



齋藤 君夫 議員

対策の計画、実行責任をどのように捉え取り組むのか。

町長 これまでも花と米を本町農業の二本柱として支援してきた。特に花では、ハウスに対する助成、周年化に

対する助成、そして後継者に対する助成を行ってきた。更に来年度は、第三種苗センターの建設に取り組む計画で、現在準備を進めている。

また、ハウス団地構想には、町が事業主体となり実施するのではなく、農協等の団体が実施する部面に支援をしていきたいと考えており、そのなかで雇用の創出を図りたい。

我が国は経済危機、民主党政権の下、農業政策も事業仕分けにより大きく変貌しつつある。本町の重点振興作物の助成金体系が変更され、作物によっては従来の手取り額が確保できるか心配、各々の施設や機械の投資等を含めた町独自の助成施策を考えているのか。

また、町長が公約する花売上倍増、第三種苗センター建設、ハウス団地構想の大規模事業と農業者の経営安定



これがむずかしい(苗の選別作業)

町民参画 反映システムつくれ

町長 情報公開が一番大事



上野 幸美 議員



いろんな意見ができましたよ

町長 民意を町政に反映させるシステムでは、情報を公開することが一番大事なことと考える。具体的には、「車座トーク」や「まちづくり提案箱」、ホームページによる「みんなの声」などを実施し、町民のニーズの把握を行っている。

政が求められる。従来の既存の機関を検証し、広く町民の参画を求め、多くの町民の意見を反映させたまちづくりにして行くべきと考える。民意反映の意義を再確認し、住民参画条例の制定と、町政への民意反映システムづくりが必要と思うが、どうか。

合併して4年目、大型プロジェクトも具現化し、優選順位も示された。だからこそ、今まで以上に、住民主体の民意の反映された町

まちづくり条例の制定では、プロセスが重要と考える。つまり、庄内町のまちづくりについているような場面で多くの議論を重ねることにより、内容のある条例が創り出せるものと考えている。

学校 学校図書費 集金するな

教育長 学校と連携し方向性を探る



どこまで公費ですべきなの

護者の負担軽減を図るべきと思うが、いかがか。

教育長 学校図書費は、本来公費負担とすべき

との考え方を理解できないわけではないが、一部保護者に負担をお願いしている内容を精査し、教頭会、校長会等の組織にこれらの課題を提案し、学校と連携を取りながら、今後、保護者負担の軽減につながるような方向性を打ち出していきたい。



工藤 範子 議員

児童生徒に欠かさない学校図書館は、「学校図書館法」に基づいて運営されている。よって、図書を購入

費などは、公費で賄われるべきものであり、実際に「図書費」については、各学校に教育予算として一定額が配分されている。ところが、町内の各学校では、保護者から図書費として集金している学校と、していない学校まちまちである。予算を増やすとか、従来の慣行を見直して保

町長 予算編成 課題・現状にどう配慮 選択と集中で重点化



吉宮 茂 議員

昨年より、世界的不況により、地域活性化、

経済危機対策臨時交付

金事業など諸施策の展開にもかわらず、円高、施策の不透明感により景気の二番底が懸念されている。一方、町内の企業においては公共投資の削減、大量販店の攻勢などにより企業継続が危懼されている。また、本町に

は学校施設等の耐震改修事業など大規模事業が多く予定されている。平成22年度予算編成にあたって、本町の課題、現状を考えたような点に配慮するのか。

町長

限られた財源でまちづくりの指針となる総合計画の着実な実施と、常に費用対効果を検証しながら、選択と集中により予算配分の選別化、重点化を図る。

また、新規事業は、

原則、町長マニュアル、総合計画、全員協議会で示した大規模事業以外は基本的に認めないこととした。ただし、緊急不可欠で真に住民福祉の向上に寄与する事業は例外としている。

なお、今後、国の予算編成等の動向を注視していく必要がある。



1月下旬には再度町長査定



こころがききたい



一般質問



入札 契約制度

改善図れ

町長 低入札価格制度を今後検討



村上 順一 議員

入札のあり方について総合的に検討すべきと思うが、いかがか。

町長 総合評価落札方式の導入では、

落札率だけに捉われず、公平性・公正性や透明性確保の観点、及び受

入札・契約制度改善は、競争原理の導入と合わせて適正な市場環境の整備と、地域経済への配慮が必要である。価格と品質のバランスがとれた契約が望まれる。管理委託の有資格職員の専属配置、棄権・辞退の定義、物品の調達や業務委託の地元企業を優先する仕組みづくり等の課題もある。



待たれる入札制度改革

注者が混乱を来たすことのない運用も含め、今後検討していきたい。最低制限価格制度は、旧余目町時代に実施していたが、現在は設計価格の70%に相当する低入札価格制度に替えて執行している。また、業務委託も、業務内容によっては、この低入札価格制度の導入を今後検討したい。

屋内 運動場

早期完成を

町長 2月頃からの着工予定



小林 清悟 議員

八幡スポーツ公園整備の屋内多目的運動場の2号棟は、当初の計画では、平成21年12月には完成させて、町民が利用できるようにし



消雪前に着工予定

町長

工事の着工が遅れている要因は、法定外公共物の水路の付け替えができないことによる建設位置の変更と都市計画の変更、都市計画法に基づく用途地域を第一種住居地域から第二種住居地域への変更による時間を要したことによる。今後の予定では、建築確認申請の許可が1月下旬に下りることが見込まれるため、臨時会の開催もお願いしながら、許可が下り次第入札を行い、2月着工、秋に完成をめざす。

たいということであったが、未だ工事が着工されていない。屋内多目的運動場の2号棟は、町民の多くが、使用できるようになるのを楽しみにしている。なぜ、工事の着工が遅れているのか。また、現在までの進捗状況と今後の予定は、どうなっているのか。

若者
同士

気軽に集える場面づくりを

町長 共通の趣味での交流を



石川恵美子 議員

その国を観る時は、その国の若者を観るとい言葉があるように、若者の姿から将来のその国の姿が観えてくるということがある。社会の急激な変化に



この子たちが喜んで住める町に

町長 文化活動やスポーツ活動など共通の趣味を通しての交流を図っていききたい。特に、スポーツに

関しては、今後立ち上げを予定している総合型のスポーツクラブを通して、若い人たちの交流が深まってくれればと考える。また、現在行っている事業としては、町が支援し、商工会青年部が実施しているカッティングパーティーがあるが、近年参加者が増加しているということから、更に工夫しながら回数を多くできないかも含め検討している。

伴い、若者のおかれている立場も従来とは様相を異にし、職種の違い、勤務時間の多様性に伴い、若者同士の連帯感が希薄になってきているように思われる。若者が会い集い、想いを語り合える場面づくりが必要ではないかと考えるが、町としてどのようにとらえているか。

本町の事業評価制度については、外部評価や年度予算への対応も含め、一定の評価をしている。しかし、廃止や見直しの状況をみると、毎年数件程度となっており内部評価

事業
仕分け

導入を検討せよ

町長 事業調整で対応している



富樫 透 議員

や現行制度の限界も明らかになってきている。公開の場で、外部の目を中心とした「事業仕分け」は、事業の必要性が明確になると同時に、歳出削減や職員・住民の意識改革につな



関心高かった国の事業仕分け

がり、まちづくりの共通理解の手法になると考えるがいかがか。

町長 事業評価では外部評価を取り入れており、予算編成の参考としていきたい。また、外部評価の最たるものは、議会決算特別委員会などの評価であると捉えている。

今年新たな取り組みとして、まず最初に町長査定を行い、各課とともに事業調整を実施しており、各課の考えを聞き、共通の理解に立ち結果を生み出すという点では、事業仕分けに共通する部分が含まれていると考える。



まちづくりがききたい



一般質問



児童虐待 高齢者虐待

防止対策は

町長 ネットワークで早期発見



石川 武利 議員

児童虐待・高齢者虐待は、全国的な増加傾向にあり、大きな社会問題となっている。多くの要因によって起るが、主なものとして、児童虐待では、母親の子育てによる、いらだちや不安、また、高齢者虐待では、家庭内の介護疲労が大きな要因と言われている。

児童虐待・高齢者虐待とも、起きてからの対策ではなく、起きる以前からの対策が重要であると思う。本町と

しての取るべき施策について伺いたい。

町長

児童虐待防止策としては、関係機関における相談活動を充実させ、児童生徒を取り巻く家庭環境に関する情報に常にア



こんな活動もありますよ(酒田市)

ンテナを高くし、児童生徒や保護者が相談しやすい関係づくりを進め、相談にあたっては相手の立場を考慮して丁寧に対応することが重要と考える。

高齢者虐待防止策としては、高齢者見守りネットワーク連絡会議を設置しており、ネットワークによる虐待の早期発見と対策、関係機関の連携強化、広報や啓発活動を行っている。

消防団 環境整備の強化図れ

町長 活動しやすい環境づくりに努力



大瀧 力 議員

これから降雪期に入り、暖房器具の使用が多くなり火災の発生が増加が懸念される。消防水利施設、機材の維



寒かった出初式

持管理の徹底を図る必要があると思うがいかが。

昨今の社会情勢により消防団員の勤務状況はサラリーマン化率の高まりで、昼間の火災等への対応が懸念される。勤務している事業所への協力要請を積極的に実施し、消防団活動の環境整備の強化を図る必要があると思う

が、いかがか。

町長

冬期間に限らず、原則として毎月1日と15日を消防施設設備等器具類、ポンプ、ホース等について各班で定期点検を実施している。

また、冬期間の消防水利確保のため、防火水槽や消火栓の除雪作業、更には凍結防止のため消火栓の水抜き作業等も実施している。

事業所への協力要請では、消防団員の各種大会参加への派遣協力や、長年にわたり消防団活動に貢献してきた事業所に対する表彰制度があるが、引き続き活動しやすい環境づくりに向け、事業所と連携を図っていきたい。

文化の森

期工事の説明を

町長 基本的には都市公園整備



池田 勝彦 議員

平成11年10月響ホールが完成した。2期工事のため13年に買収予定だったが、反故になり、その後14年には公



いつ判断するの2期工事

る責任があると思
うが、どうか。

町長

具体的に方向性を打ち出す時期に來たと考えている。よつて今回、先的全員協議会で示した今後の大型事業に位置づけた。既に設計図書も完成していることから、基本的には都市公園として整備していきたいと考えている。

なお、毎年大雨により大水となる排水路の課題も承知しており、住民の方々への迷惑解消も含め、今後、総合的な判断をしていきたい。

読書教育

第一小につづけ

町長 立川小も希望



佐藤 彰 議員

学力世界一のフィンランドの親は、子どもに「本を読んでもうか？」

と聞くそうである。

学校教育地域支援事業による地域の頑張り、司書教諭、図書事務、学校の理解と協力により行列のできる図書館に劇的に変った第一小。続けとばかりに、他の学校の図書主任も盛り上っているそうである。引き続きの支援で、

教育長

子どもたちに調べ学習ができるよう、文学以外の本の充実による情報リテラシー（読み・解き・使いこなす能力）をつけるべきである。

学校支援地域本部事業には、来年度立川小学校も参加希望の意思を表明しており、予算化に向けて努力していきたい。

また、調べ学習は、今後国の学校教育が大きく変わっていくなか、学校図書館の位置づけと、調べて学ぶ授業というものが非常に重要になってくると考える。よつて、読書を通して生きていく力を培うとともに、調べ学習による子供の成長に力を入れていきたい。



どの本読もうかな

△&▽
こころがききたい

一般質問



大型事業 財政的に大丈夫か

町長 心配していない



奥山 篤弘 議員

多角的な情報があつて、初めて正確な判断ができるのではないかと、

町長 大規模事業の実施に伴う今後の財政状況について、基本的にこれまで町が進めてきた手法で今後進めることに、心配

駅前開発の新産業創造館、八幡スポーツ公園など大型事業について、町はほとんど財政的な説明をしていない。きれいに仕上げた完成予想図、イメージ図の説明に、町民はぜひ作ってほしいと思うのは当然である。これから、町民の意見を参考に基本計画を作成してゆくのであれば、全ての大型事業のなかでの同計画の位置づけや財政的見通しを同時に説明するべきである。



どれを優先すべきなのか？

していない。ただし、100兆円の歳出予算に対し、30兆円の自主財源しか持たない今の国の状況が、今後、地方にどの程度影響が出てくるかは、ここ1年位は予想がつかない状況になると考える。まずは、優先順位をつけながら、合併によるメリットを活用して実施していきたい。

消防分署 施設と人員配置どうする

町長 具体的な話し合いはまだ



小松 貞逞 議員



この施設でだいじょうぶ？

声もあるが、分署の人員配置について伺いたい。

町長 所管の酒田地区広域行政組合では、両分署を含め、当時建設した施設のいろいろ課題、問題を鋭意検討をしているが、具体的な話し合いには入っていない。職員体制では、

本町の分署の開設は、余目が昭和48年、立川が昭和49年であり、老朽化が進んでいる。加えて余目分署には、狭

隘な敷地等の課題もある。災害発生時には、最前線基地の役割を果す両分署の施設等あり方に、検討すべきと思うがどうか。また、広域消防の職員が相次いで定年退職を迎え、平成26年から28年までの3年間で31名が退職することになる。現場には、体制が維持できないという

狩川地区 水道

おいしい水なくすな

町長 当面は現状の給水方式で対応



齋藤 健一 議員

現在狩川地区の水道は、立谷沢沿いの片倉水源池から約7割、月山ダムの広域水道から約3割受水して、狩川



費用対効果いつまで(片倉水源池)

の笠山で混合し給水している。水道事業専門委員は平成25年度をめぐりに全量広域水道に切り替えすべきとの提言である。

これに対し、狩川地区からは、平成の名水百選に選ばれた立谷沢川を水源とするおいしい水をなくすな、水量も十分あり、施設もまだ十分使え、費用も

大きな相違がないなど全量切替えに強い反対の意見がある。町長の考えは。

町長

水道事業専門委員会

の方針は尊重するものの、現在は、既存施設の有効活用が経営的にもプラスになるということから、町益に資するという判断のもと、当面は、現状の給水方式で対応すべきであると考えている。今後については、水質異常、或いは地震などの災害による修繕費用の状況や将来に亘る経営的な部面も含め、その時に判断をさせていただきます。

転作

町の独自支援策を

町長 国の動向踏まえて対応



石川 保 議員

転作への対応として22年度より導入予定の水田活用自給力向上

事業では、助成対象作物が全国一律となるため、団地化や集積、重点作物支援など地域の特性を活かした取り組みができないようである。また支給単価が下がるものもあるため、農業者の栽培意欲の後退や所得の減少など農家経営に大きな影響を及



経営安定のための支援を

ぼす可能性がある。激変緩和措置として、大豆、そば、飼料作物現在の重点作物に対し、21年度と22年度の差額分を町独自で支援してはどうか。

町長

大豆、そば、

飼料作物、重点作物に対する激変緩和措置として、町単独による来年度の支援は、町益にどう資するかというところ、これまで町が農家に対し行ってきたこととの整合性を図る必要がある。しかし、現在、地域裁量を含め、国の状況・全体像が定まっていないことから、今後これらの動向を踏まえて対応していきたい。



こころがききたい



一般質問



新産業 創造館

誘致効果はあるのか

町長 軌道に乗れば効果ありと期待



小野 一晴 議員

膨大な予算を投じ優遇して誘致する意味があるのか。

町長 は、今の厳しい経済情勢になる前に試算したものであり、残念ながら、初年度の決算は黒字決算とならな

IT産業として誘致したユニカシステムの平成20年分の納税が企業割の5万円のみで利益が発生していない。採用した社員は3年間の東京研修が課せられオフィスには2名の社員しかいない。経済波及効果があるのか。職種が特殊なため25名採用されたうち本町町民は5名だけである。内々、新しく誘致話を進めている会社は、社屋の移転であり雇用は発生しない。



未来に期待？

かったと報告を受けている。

しかし、本社に研修・

出向している社員が戻り、事業が軌道に乗れば効果がでてくるものと期待している。

新たに誘致を予定している企業は、現在、役職員を含め18名の社員が数カ所に分かれて業務を執行しており、今後、1カ所にまとめることにより、若干の増員を図っていききたいと聞いている。

学校 耐震化 最優先に取り組み

町長 危険校舎を最優先



日下部勇一 議員



工事は全て完了（立川小学校）

整備を急ぐべきと思うが、伺いたい。

町長 学校の耐震化は、ここ数年、大きな地震が国内外で起こったことにより、その後、国が耐震化に対する支援措置として補助金制度を設け、早い段階から取り組んだ自治体では、耐震化率が高くなつて

いるという経緯を、ご理解いただきたい。基本的には、危険校舎、危険施設の耐震化を最優先するという考え方で今後進めていきたい。なお、学校の耐震化と同時進行で、別の町の魅力づくりのための事業も進めたいと考えているので、ご理解をいただきたい。

最優先事業は、学校耐震事業と思っている。来年から9カ所始まるが、文科省資料で、本町耐震化率41%県内35市町村で30位は極めて低い。

第二屋内多目的運動場、新産業創造館、等の大型事業は、町の財政負担を考えた時、やめるべきである。

山形県平均54%、全国平均67%に比較しても遅れているのが現状である。学校耐震化以外の大型事業はやめて安心、安全な教育環境

要約 筆記

より わかりやすく

毎年恒例の要約筆記による議会を12月11日に実施しました。

この日は、栄寿大学から多くの皆さんが来場し、一般質問を通して交わされる質疑を、熱心に傍聴していました。

スクリーンには、発言・答弁が、すばやく表され「大変わかりやすかった」との、感想も寄せられています。

皆さんも、ぜひ議場に足を運んでください。



掲載できなかつた一般質問

- ・ 齋藤 君夫
 - ・ 農林漁業体験実習館
 - ・ 地区、学区公民館体制
 - ・ 上野 幸美
 - ・ 町民参加で行う町政の意義
 - ・ 工藤 範子
 - ・ 福祉灯油
 - ・ 新型インフルエンザ
 - ・ 特定健康診査受診率
 - ・ 就学援助制度
 - ・ 吉宮 茂
 - ・ 人工内耳の音声信号処理装置助成
 - ・ 町道肝煎、添津線の整備促進
 - ・ 村上 順一
 - ・ 町長のマニフェスト
 - ・ 立谷沢川流域の振興
-
- ・ 小林 清悟
 - ・ 職員定員適正化計画
 - ・ 若者定住促進助成事業
 - ・ 石川 恵美子
 - ・ 子供像に向けての取り組み
 - ・ 冬期間のバス通学
 - ・ 富樫 透
 - ・ 外部監査の導入
 - ・ マニフェストの優先順位
 - ・ 石川 武利
 - ・ 老人クラブの今後
 - ・ 大滝 力
 - ・ 防災センターの利用
 - ・ 民俗芸能保存
 - ・ 池田 勝彦
 - ・ 温泉施設建設
 - ・ 佐藤 彰
-
- ・ 農業振興
 - ・ 就学援助
 - ・ CO₂排出量取引制度
 - ・ 奥山 篤弘
 - ・ 多発する交通死亡事故
 - ・ より進む高齢化対策
 - ・ 小松 貞逞
 - ・ 障がい者就労施設
 - ・ 災害時要支援者台帳
 - ・ 住居表示の見直し
 - ・ 齋藤 健一
 - ・ 観光協会の機能強化
 - ・ 標準小作料
 - ・ 石川 保
 - ・ 農地法改正に伴う町の対応
 - ・ スポーツ振興
 - ・ 日下部 勇一
 - ・ 町の分掌事務
 - ・ 農業行政

訂正

平成21年度9月号に誤りがありましたので訂正し、お詫び申し上げます。

4P 滞納額3億8

滞納額3億8千630万円
徴収断念935万円



坂日本一

千630万円は、2億1千860万円の誤りです。記載した3億8千630万円は、収入未済額であり、滞納額に加え、国から入る予定の交付金補助金のうちまだ入金されない約1億円が含まれた金額です。



町民の幸せのために



議長
梅木 隆

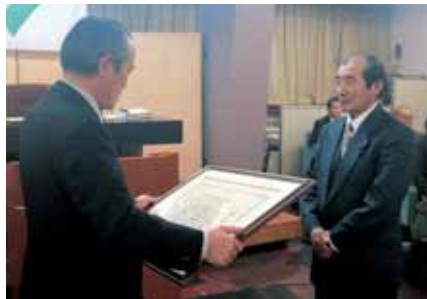
新年明けましておめでとございます。町民各位におかれましては、ますますご健勝のことと心からお祝いとお慶びを申し上げます。

さて私は、これまでの4年間は新しい庄内町議会の基礎を創りあげてきました。特に「町民に開かれた議会」「議会の活性化」をめざし、議会基本条例の制定や議会報告会の開催、さらに3常任委員会では、行財政改革や施策への具体的提言を続けてまいりました。さまざまな課題を議員全員が共有し、解決に向け一歩一歩あゆんできた4年間で、組織としての総合力を高めることにながったと思っております。

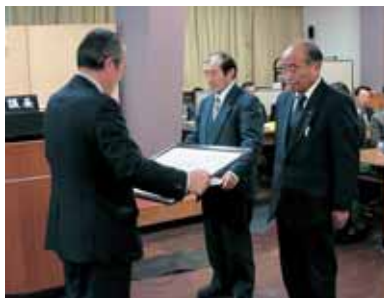
ところで、合併6年目を迎える本年は総合計画の見直しが予定されています。今日までの政策提言を基本に、議会にあっても、当局にあっても、議論が町民の幸せに結びつくものでなければなりません。今後とも、町民各位のご指導・御鞭撻を賜りますようお願い申し上げます、挨拶といたします。

おめでと

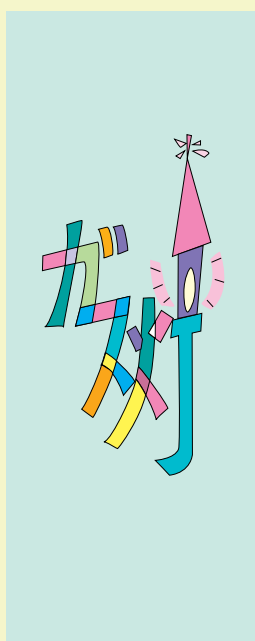
日下部勇一議員が、永年在職町議会議員に対する総務大臣の感謝状を受賞しました。



日下部勇一議員と池田勝彦議員が、全国町村議会議長会創立60周年記念特別表彰を受賞しました。



カリブ海のハイチで起きた、マグニチュード7.0の強い地震で、多くの建物が倒壊し、死傷者が数十万人規模になるとの報道があった。日本でも、15年前に起きた阪神大震災で6千400人もの尊い命が失われたことは、いまだに記憶に新しい。



また、総務省消防庁は、大地震の災害に備え、小中学生に応急救護などの実技を伝える教材「チャレンジ！防災48」を作成

し、全国の消防署や自治体の教育委員会に配布すると発表された。

ても、検証することが必要ではないか。
(石川 武利)

本町でも、大地震を想定しての対策は掲げているものの、改善の余地がないのだろうか。町民の生命、財産を守るために被災地に学ぶことは大事であると思う。

新たなため有事に対する対策を講ずべきであり、現在ある防災計画について

- 発行人
- 議長 梅木 隆
 - 議会広報調査特別委員会 委員長 小野 一晴
 - 副委員長 石川 武利
 - 委員 石川 保
 - 委員 佐藤 彰
 - 委員 工藤 範子
 - 委員 石川 恵美子